

平成29年度の活動報告

◆ 地方連絡会議の開催

関東運輸局：平成29年 7月19日開催（横浜第2合同庁舎）

近畿運輸局：平成29年 8月 2日開催（大阪合同庁舎4号館）

東北運輸局：平成29年11月16日開催（仙台第4合同庁舎）

<主な議題>

- 第7回国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議の結果報告
- 国際海上コンテナの横転事故等の発生状況
- 国際海上コンテナの陸上輸送の安全確保に係るアンケート調査結果

日時:平成29年7月19日(水)14:00~

場所:横浜第2合同庁舎

出席者

(関係団体)

一般社団法人日本貿易会
外国船舶協会
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
一般社団法人東京港運協会
横浜港運協会
京浜海運貨物取扱同業会
関東倉庫協会連合会
全日本港湾労働組合
全横浜港湾労働組合連合会
一般社団法人東京都トラック協会
一般社団法人神奈川県トラック協会
東京港埠頭株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
川崎臨港倉庫埠頭株式会社

(行政)

警視庁、神奈川県警察本部
東京都港湾局、横浜市港湾局
川崎市港湾局
経済産業省関東経済産業局
国土交通省自動車局、
関東地方整備局、関東運輸局

議題

- (1) 「第3回国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための関東地方連絡会議」について
- (2) 「第7回国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議」について
- (3) 国際海上コンテナの横転事故等の発生状況等について
- (4) 【関東版】トラック協会非会員事業者におけるガイドラインの認知状況等に係るフォローアップ調査について

概要

- 第3回地方連絡会議及び第7回安全対策会議の内容について報告。
- 地方連絡会議の開催地域の拡大について、11月に東北地方において第1回の地方連絡会議が実施される旨、報告。
- 国土交通省がトラック協会の協力を得て実施した、フレキシタンクを用いた液体輸送に係る実態調査の結果概要について説明。
- トラック事業者に対するガイドラインの認知状況、内容の実施状況等の調査結果について、トラック協会非会員事業者への認知状況が低いこと等を報告。

日時:平成29年8月2日(水)14:00~

場所:大阪合同庁舎4号館

出席者

(関係団体)

公益社団法人関西経済連合会
大阪商工会議所
神戸商工会議所
公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
大阪海運貨物取扱業会
神戸海運貨物取扱業組合
大阪港運協会
兵庫県港運協会
一般社団法人大阪府トラック協会
一般社団法人兵庫県トラック協会
一般社団法人阪神港海上コンテナ協会
全日本港湾労働組合
阪神国際港湾株式会社

(行政)

大阪府警察本部
兵庫県警察本部
大阪市港湾局
神戸市みなと総局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省自動車局、近畿地方整備局、
近畿運輸局、神戸運輸監理部

議題

- (1) 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議 第7回の概要について
- (2) 国際海上コンテナの横転事故等の発生状況等について
- (3) 各出席者からの報告について
- (4) 現状の課題把握・改善等について

概要

- 第7回安全対策会議の内容について報告。
- 地方連絡会議の開催地域の拡大について、11月に東北地方において第1回の地方連絡会議が実施される旨、報告。
- 国土交通省がトラック協会の協力を得て実施した、フレキシタンクを用いた液体輸送に係る実態調査の結果概要について説明。
- トラック事業者に対するガイドラインの認知状況、内容の実施状況等の調査結果について、トラック協会非会員事業者への認知状況が低いこと等を報告。

日時:平成29年11月16日(木)13:30~

場所:仙台第四合同庁舎

出席者

(関係団体)

一般社団法人東北経済連合会
仙台商工会議所
東北海運貨物取扱業会
東北港運協会
宮城県倉庫協会
東北トラック協会連合会
公益社団法人宮城県トラック協会
全日本港湾労働組合

(行政)

宮城県警察本部
宮城県
経済産業省東北経済産業局
国土交通省自動車局
国土交通省東北地方整備局
国土交通省東北運輸局

議題

- (1) 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策について
- (2) 「国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン」等について
- (3) 国際海上コンテナの横転事故等の発生状況等について
- (4) 今後の進め方について

概要

- 国際海上コンテナの陸上における安全輸送ガイドライン・マニュアルの内容が関係者の間で共有が図られ徹底されるよう説明。
- 第7回安全対策会議の内容について報告。
- 国土交通省がトラック協会の協力を得て実施した、フレキシタンクを用いた液体輸送に係る実態調査の結果概要についての説明及び意見交換。
- トラック事業者に対するガイドラインの認知状況、内容の実施状況等の調査結果について、トラック協会非会員事業者への認知状況が低いこと等を報告。